

第20回(令和4年度第2回)新潟市議会 議会報告会 (令和4年度決算特別委員会 第1分科会報告)

1 政策企画部

(1) 市報等広告掲載料 (歳入：2,624万7千円)

ア 内容

市報にいがた、区役所だよりにおける広告掲載料および新潟市ホームページのバナー広告掲載料。

イ 分科会での主な意見等

広告収入の取り組みを評価するが、広告内容のバランスなどについて考慮を望む。

2 総務部

(1) 集中改革プラン

ア 内容

令和元年度から3年間を集中改革期間と位置づけ、社会情勢の変化や市民ニーズに即した既存事業の見直しをはじめ、施設や庁内組織、人員体制の見直しが行われた。

集中改革期間の3年間の取り組みにより、376事業で見直しを行い、58億1千万円の改革効果を生み出した。これにより、こども医療費通院助成の拡大や病児・病後児保育の拡充、GIGAスクールの推進、就学援助の拡大などに取り組みました。

イ 分科会での主な意見等

今後も行政サービスへの影響を考慮しながら、行政改革を着実に進めることを期待する。

不断の事業見直しにより、市民サービスの向上に取り組むよう望む。

重要課題や多様化する市民ニーズに対応するため、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)を的確に推進し、行政サービスの品質向上を図るよう望む。

(2) 電子収納システム事業 (1億4,129万円)

ア 内容

市税(市・県民税、固定資産税、都市計画税など)における電子収納の推進を図り、スマートフォンのアプリによる市税の納付も開始した。

令和3年度の納付件数は784,293件となった。

イ 分科会での主な意見等

デジタル社会の進展に合わせた市民サービスの向上からも、引き続き積極的な取り組みを望む。

(3) 人材の育成 (1, 636万円)

ア 内容

市民から信頼される市職員の育成。(職員研修所での研修、派遣研修など)

イ 分科会での主な意見等

職場・自己啓発研修について、一層の取り組み強化を望む。

新人研修についても、コロナ禍においてできる範囲で工夫するよう望む。

職員の意欲や能力を最大限に引き出し、市民から信頼される市民満足度の高い市政運営につなげるよう望む。

3 財務部

(1) 基金残高 (主要3基金残高: 107億8千万円)

ア 内容

財政調整基金、都市整備基金、市債管理基金の3基金について、取り崩し・積み立てを行ったところ、令和3年度末の残高について107億余りとなり、緊急時や災害時に必要な一定水準を確保した。

イ 分科会での主な意見等

基金残高を107億余りとすることができたことを評価する。

コロナ禍における社会情勢の変化を的確にとらえつつ、事業の選択と集中を図るよう望む。

(2) 公有財産の売却 (2億18万1千円)

ア 内容

未利用地で市場性が認められる土地・建物などの不動産、あわせて合計41件の売却を進めた。未利用地の売り払い収入などは財政調整基金への積み立てを行った。

イ 分科会での主な意見等

十分な調査・検証を行ったうえで、適正な価格を公示し、目標に向けた売却を望む。

また、未利用地の賃貸および売却についても計画性をもって進めるよう望む。

4 区役所 (特色ある区づくり事業)

(1) 江南区・「江南区をPR」魅力発信プロジェクト (100万円)

ア 内容

コロナ禍で不安を抱える中、県外で生活する大学生に「ふるさと江南区宅配便」を送付する事業。11者の企業・団体から協賛を受け、600名に送付した。

イ 分科会での主な意見等

県外の学生に地元農産物を送り、地域への愛情を一層深いものにできたことを評価する。今後も学生との情報交換で、地域の魅力を発信し続けるとともに、構築できた関係をふるさとへの回帰や卒業後の地元就職へとつなげる工夫に期待する。

第20回(令和4年度第2回)新潟市議会 議会報告会 令和4年度決算特別委員会 第2分科会報告

1 文化スポーツ部

(1) 市民芸術文化会館関係事業 (7億9,152万2千円)

音楽文化会館事業 (1億2,738万6千円)

ア 内容

専門ホールや多目的ホールの特性を生かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会を確保した。感染症対策が定着してきたこともあり、入館者数は前年度に比べ増加した。

イ 分科会での主な意見等

コロナ禍での施設運営に最善を尽くしたことを評価する。

今後は、社会、経済を回す方向になることから、平時に近い状態での施設運営の仕組みや体制を検証し、民間事業者に向けて示すよう望む。

2 観光・国際交流部

(1) 新しい観光スタイルの推進事業 (1億3,052万2千円)

ア 内容

新潟市新しい観光スタイル推進協議会を主体として、修学旅行の誘致や、旅行商品の造成、ハイブリット型観光の推進、古町芸妓の魅力に触れる機会の創出に取り組んだ。

イ 分科会での主な意見等

宿泊客が倍増したことを評価する。本市の資源を生かしたさらなるメニュー構築により、より一層の誘致を促進するよう望む。

近隣からの修学旅行誘致の実績を評価する。保護者負担も軽減されるため、さらに推進するよう望む。

3 経済部

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援事業

(合計80億5,012万7千円)

ア 内容

会食自粛の影響による売り上げ減少した飲食店の事業継続を支援した。また、飲食店等に対する営業時間短縮要請に応じた事業者を対象に協力金を支給し、事業継続を支援した。感染拡大により離職した人を新たに雇う企業に対する補助や手続きのための社会保険労務士手数料や従業員への教育訓練費、新規採用活動に係る経費補助を行った。

イ 分科会での主な意見

国からの財政支援の下、コロナ禍で痛む事業者向けに、的確な支援策を実施したこと

を評価する。あらゆる財源を活用し、次の局面に備えた対応を期待する。

4 農林水産部

(1) 元気な農業応援事業（8億6,186万4千円）

ア 内容

意欲ある農業者への支援を引き続き行い農業経営の規模拡大、生産性向上及び園芸等の複合化のための農業機械や施設の導入、多様なコメ作りを推進するための加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通への支援を継続した。

儲かる農業の実現に向け、高収益な園芸作物導入による大規模な産地化を目指す取り組みに支援を行った。

イ 分科会での主な意見

農業継続に向けて多くの農業者に喜ばれている事業であり、継続した支援を望む。

補助対象の拡充を要望する。区ごとの申請に対し、可能な限り採択の平準化に努め、農業振興の支援につながるような制度を構築するよう望む。

5 教育委員会

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（2億8,868万円）

ア 内容

新型コロナウイルス感染症対策として、78校の多目的教室などにエアコンを設置したほか、体育館のWi-Fi環境の整備を進めるなど、教育環境の整備を進めた。

イ 分科会での主な意見

給食施設、音楽室、及び災害時に避難所となる体育館に空調設備の一刻も早い整備を求める。

(2) 多忙化解消対策推進事業（1億2,922万7千円）

ア 内容

第3次多忙化解消行動ルールに基づく、時間外電話対応の実施、部活動ガイドラインの徹底、学校事務支援員や部活動支援員、スクールロイヤーの配置等実施した。

新型コロナウイルス感染症対応により増加する教職員の負担を軽減するようにスクール・サポート・スタッフを全校に配置した。

イ 分科会での主な意見

学校事務支援員の配置とともに、スクール・サポート・スタッフの全校配置を評価する。

教職員の多忙化解消のため、教育委員会各課で連携し、確かな効果を生むよう着実に、積極的に進めるよう望む。

第20回(令和4年度第2回)新潟市議会 議会報告会 令和4年度決算特別委員会 第3分科会報告

1 福祉部・保健衛生部（認知症関連施策）

（1）認知症予防出前講座（105万8千円）

ア 内容

新潟市運動普及推進協議会が企画し、市民のみなさんに、認知症予防にもつながる効果的な運動や生活習慣などを知っていただく事業。令和3年度、844回実施した。

（2）認知症サポーター—養成事業（654万3千円）

ア 内容

市民のみなさんに、認知症を知る講座を受けて頂き、徘徊の可能性がある方を見かけた際の声かけなど、地域での見守り支援を行う方を養成する事業。

令和3年度、4,651人を養成。

（3）かかりつけ医対応力研修・認知症サポート医の養成事業（126万円）

ア 内容

かかりつけ医等に、認知症専門医を講師とした認知症を知る研修を受けていただき、地域医療における認知症対応力を強化する事業。

令和3年度、かかりつけ医5人受講、認知症サポート医を3人養成。

（4）認知症初期集中支援事業（2,821万1千円）

ア 内容

地域包括支援センター等から特に支援が必要と思われる認知症の方のご家族に、認知症初期集中支援チームを派遣し、ご家族と共に、認知症治療に必要な支援計画を立てて、必要な医療介護サービスに繋げる事業。令和3年度、47人に実施した。

（5）徘徊高齢者家族支援サービス事業（183万2千円）

ア 内容

認知症の高齢者を介護するご家族に小型の位置検索性端末（重さ52g）を月額1,100円で貸し出す事業。令和3年度、延べ258件実施した。

（6）成年後見制度利用支援事業（9,807万9千円）

ア 内容

認知症の方や知的障がい者、精神障がい者の方が、施設入居等の契約行為などを行う

際に、成年後見人制度を利用し、その費用を支払う事が困難な場合、その支払いを補助する事業。令和3年度、503件実施した。

(7) 認知症疾患医療センター運営事業（466万4千円）

ア 内容

2か所の医療機関に委託して「認知症疾患医療センター」を設置し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談を実施するとともに、関係者へ研修を行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る事業。

令和3年度、延べ4,201件の専門医療相談を実施した。

イ 分科会での主な意見等（認知症関連施策全体）

認知症関連施策について、一体的な支援体制が求められているが、本市の目指す姿、役割分担、協議の場などが不明確であり、全体像が見えない。

各部局の連携を強化し、国の大綱に合わせた計画的な取り組みを望む。

2 こども未来部（子育て支援・保護関連施策）

(1) 放課後児童の健全育成（21億6,847万8千円）

ア 内容

親が共働きの家庭で、子どもだけで留守番をさせたくない方を対象に、放課後の子どもの預かりを行う事業。土曜日や夏休みなども子どもを預かることで、子どもの孤立を防ぎ、親の就労も支援する事業。

令和3年度、1万1千人の子どもが登録した。

イ 分科会での主な意見等

狭あい化解消の根本的な解決である施設整備を早急に進めることを求める。

(2) こどもに関する相談体制の拡充（5億2,766万3千円）

ア 内容

児童相談所による相談・支援事業。令和3年度は3,796件の相談と369件の一時保護を実施した。

イ 分科会での主な意見等

コロナ禍においても里親の登録数を伸ばしたことを評価する。

里親養育支援児童福祉司によるサポート体制のさらなる強化を図るとともに、職員を増員し環境整備を進めるよう望む。

一時保護所に入所する子どもたちの安心と人権が守られ、早期の段階で家庭的な養育環境で暮せるよう、取り組みの強化を望む。また、DVと虐待を一体としてとらえた支援の推進を望む。

第20回(令和4年度第2回)新潟市議会 議会報告会

令和4年度決算特別委員会 第4分科会報告

1 環境部

(1) 地球温暖化対策関係事業 (合計4,070万5千円)

ア 内容

地球温暖化対策実行計画(地域推進版)に基づき、市域から排出される温室効果ガスの削減及び気候変動の影響による被害の回避・軽減を図るための適応策を推進した。

また、再生可能エネルギーの導入に向けて、保全エリア・導入促進エリア等を設定するゾーニング報告書(素案)をまとめた。

新潟市域の二酸化炭素排出量の推移(表)						
年度	2013	2016	2017	2018	2019	2024
	(基準)			(確定)		
CO2排出量 (万t-CO ₂)	790.8	657.7	663.3	639.1	596	553.6
基準年度比	—	▲16.8%	▲16.1%	▲19.2%	▲24.6%	▲30%

(ア) 主な事業名

- ・地球温暖化対策実行計画推進事業(322万3千円)
- ・バイオマスの活用費(787万3千円)
- ・中小企業等再エネ100目標設定補助金(24万9千円)
- ・環境教育・環境学習費(334万円)
- ・地域再生可能エネルギー導入促進事業(2,926万円)

イ 分科会での主な意見等

地球温暖化対策実行計画推進事業については、政策的に本市のCO₂排出量削減を積極的に進めるよう望む。

1. 5℃の炭素予算、カーボンバジェット(*)で考えると、本市も全国もあと数年ほどで枯渇するという事実を踏まえ、市全体のあらゆる施策・事業が、どの程度環境保護やCO₂削減につながるかという観点で、再評価することも必要ではないかと考える。

*カーボンバジェットとは

地球温暖化による気温上昇をある一定の数値に抑えようとした場合、その数値に達するまでに、あとどのくらいCO₂を排出しても良いかという上限を表す言葉。2015年のパリ協定で「1.5℃目標」が掲げられ、各国それぞれがCO₂削減に向けた目標を設定した。

2 都市政策部

(1) 都市交通政策関係事業（合計19億2千万円）

ア 内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている交通事業への緊急支援や将来に向けた公共交通の利用促進を図るための利用者支援などに取り組み、公共交通の確保維持を図った。

(ア) バス・タクシー事業者緊急支援（1億1,900万円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている交通事業者へ緊急支援

	乗合バス	法人タクシー	個人タクシー	合計
申請件数	13件	50件	340件	403件

(イ) 未来に向けたバス・タクシー利用者支援（7,300万円）

将来に向けた公共交通の利用促進を図るための利用者支援
(令和3年度末時点の利用実績)

a 学生等を対象に、りゅーとポイント等引換（3千円分）

…1,094人（対象者13,445人、引換率8%）

b ぶらばすチケット半額補助

…9,593枚（大人9,504枚、子ども89枚）

c タクシーチケットの配布

…利用枚数227,889枚（配布数約56万枚、使用率約41%）

イ 分科会での主な意見等

りゅーとポイント等の引換について、事業を今年度に繰り越しても引換が40%（令和3年度末時点の引換率は約8%）に満たないことは、事業効果を考えると少し残念な結果である。

若年者の公共交通利用を促進するための取組は、今後ますます求められるため、別のアプローチを含め検討すべき。

3 建築部

(1) 健幸すまいリフォーム助成事業（7,968万3千円）

ア 内容

少子・超高齢社会の中、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに対する工事費用の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てられ、健康で幸せに暮らせる住環境の向上につなげた。

(ア) 申請件数 1,003件

(イ) 基本工事数（下の項目合計1,672件）

バリアフリー化	子育て対応	温熱環境改善
868件	55件	749件

イ 分科会での主な意見等

消費者にも事業者にも喜ばれている事業であり、補助上限額の増額と区役所での申請手続きの簡素化を望む。また、地域経済への貢献を考えるならば、経済部とも連携し、予算の枠を広げるよう望む。